

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



買い物にお出かけ 笑顔も一緒に行ってきます



特集

進む！議会改革

議会初の取り組み・・・・・・・・ 2～3

どうなる古賀市の10年間のまちづくり・・・ 4

常任委員会調査・研究・視察報告・・・ 6～8

質問者最多の14人

ここがききたい！一般質問・・・ 9～15

平成24年第1回定例会日程（案）・・・ 別刷

第58号

平成24年（2012年）

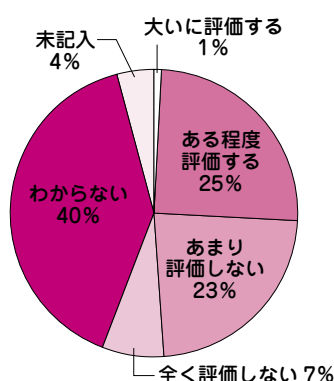
2月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

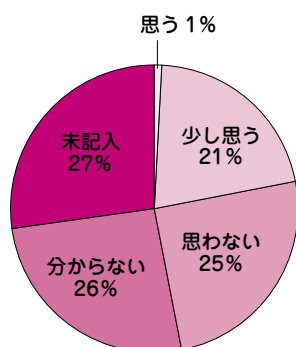
進む！議会改革

「議会を身近にする市民アンケート」
「市民のみなさんの声を聞く会」を開催

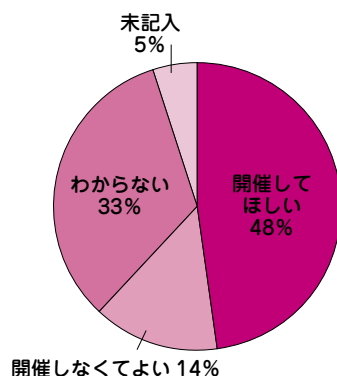
古賀市議会の動きをどのように思いますか。



市民の声が市議会に反映されていると思いますか。



議会報告会の開催についてどう思いますか。



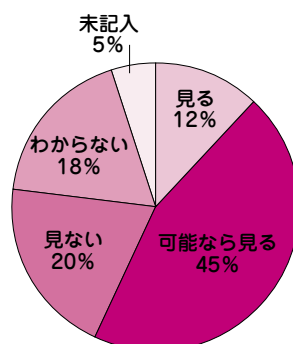
昨年の6月定例議会で設置された「議会基本条例等調査特別委員会」では、さまざまな見地から、議会基本条例について調査研究中です。

昨年の10月には、市民2000人を対象にした「議会を身近にするための市民アンケート調査」を実施。456人から回答を頂き、自由記述では、たくさんの貴重なご意見をお寄せいただきました。

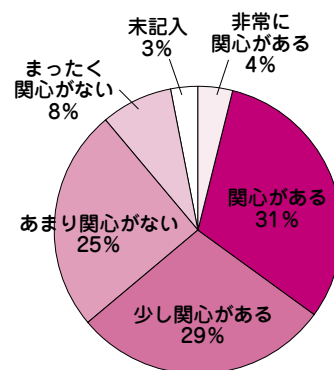
議会が何をしているか分からない、議員はもっと勉強するべき等のご意見もありましたが、議会だよりを楽しみに読んでいる、議会の活性化に期待している等のご意見も多く頂きました。市民の皆さんの議会に対する評価を改めて認識しました。

これからも、市民の皆さんに信頼される、開かれた議会を目指したいと思います。

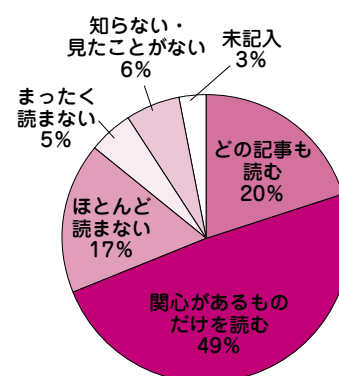
インターネットによる議会の中継・録画配信をどう思いますか。



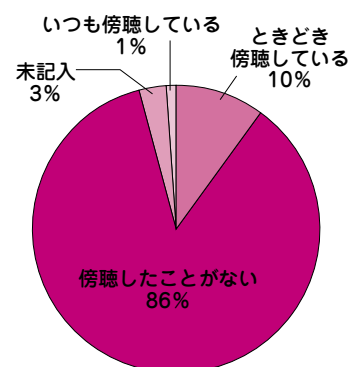
あなたは議会に関心がありますか。



「古賀市議会だより」を読んでいますか。



議会傍聴をしたことがありますか。



議会で初めての取り組み

アンケート調査で、市民456人から回答

アンケート数	回収数(通)	回収率(%)
2,000	456	22.8

議会改革について市民と意見交換

アンケート調査に続き、昨年の11月22日の午後7時から、リーパスプラザ大会議室



質問に答える議会

において「市民の皆さんの意見を聞く会」を開催しました。

市民39人が参加し、開かれた議会、議会基本条例等について、意見交換しました。

参加者からは

・今日の取り組みは画期的。

・行政区ごとで議会報告会を開催して欲しい。

・議会基本条例制定に期待している。

・議員のやる気と、質の向上が必要。

この他にも、たくさんのご意見とご感想が出されました。



参加者から活発な意見

開催にあたり、議員全員でのチラシ配りも体験しました。

チラシを見て参加した若い方・学生の発言もあり、議会としても大変刺激となりました。

皆さんのご理解とご協力に感謝申し上げます。

市民に信頼される開かれた議会をめざして

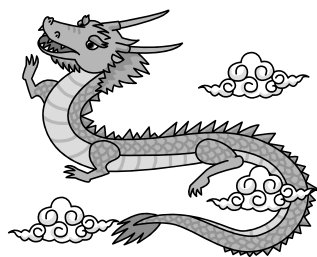
古賀市議会

新年明けましておめでとうございます。2012年が希望の持てる年となるよう、市議19人の力を合わせ、「チーム議会」として市民の皆さんと一緒に頑張る決意です。

今年はず、第4次古賀市総合振興計画基本構想を議会で審査し、議決します。古賀市の発展と住民福祉の向上を実現する10年計画となるよう頑張ります。

また、開かれた活発な議会とするため、議会基本条例の調査研究や、インターネット中継・録画配信に関する検討を進めます。

世界的な財政金融危機と日本への影響、消費税増税論議、政局の流動化などが国は大きな転換点に立っています。大きな視野ときめ細かな実践で、地方自治と住民福祉の向上を図っていく決意です。



古賀市議会に必要な条例とは何か

九州大学大学院法学研究院 准教授 たなかたかお 田中孝男氏

平成23年12月22日、議会基本条例等調査特別委員会主催で、20年近く札幌市職員を務められた経験を持つ田中孝男氏を講師に研修会を行いました。

全国で初めて「議会基本条例」を制定した、北海道栗山町議会の取り組みを例に、「基本条例は議会運営の意義(定義)、理念、それを具体化する制度、その制度を 작동する原則を定めたもの。」として説明を受けました。

条例は①議会と市民との約束事、②議会と執行部との約束事です。

望まれる古賀市議会の活動の基本的な姿と行動規範について、市民と共に定めた条例となることが求められています。

第4回定例会の主な審議

第4回定例会（12月1日～12月15日）の審議の要点を報告します。

10年間のまちづくり

いよいよ議会での審議始まる

定例会最終日となる昨年12月15日、「第4次古賀市基本構想」が提出されました。

これは、一昨年の市長交代により、1年間延期されていたものですが、竹下市長のもとでまとめられ、平成24年度からの10年計画となりました。

焦点となっていた全域都市計画区域編入については、前期5年間は編入せず、再検討するという方針になりました。

目指す都市イメージは、
「つながり にぎわう 快適安心都市 こが」
豊かな自然と元気な笑顔に出会うまち
となっています。

最終日の本会議では大綱質疑の後、議長を除く議員18人

による「第4次古賀市基本構想審査特別委員会」が設置され、議会閉会中の継続審査とし、正副委員長を決定しました。古賀市の将来像について、議会における慎重かつ活発な議論がスタートしました。

特別委員会の正副委員長は次の通りです。

議会閉会中の 継続審議スタート

昨年12月26日と27日に特別委員会を開催し、序論と基本構想（都市イメージ・体系図・目標人口・土地利用の方針）について審議しました。

平成24年1月からは、2つの分科会で詳細かつ慎重な審

基本構想とは

自治体のめざす将来像と目標を明らかにした、総合的な長期計画のことを総合振興計画（マスタープラン）と言い、市のさまざまな計画の最上位に位置づけられています。

古賀町時代の昭和56年度から第1次、第2次、第3次と策定され、10年単位のまちづくりが進められてきました。第4次は、平成23年度を空白とし、平成24年度から10年間の計画となりました。

議をしました。2月には、全体会で分科会報告を受け、審査のとりまとめ、討論、採決を行う予定です。

子育てを支援 臨時保育士雇用・就園奨励費など増額補正可決 総額1億6992万5千円

公立保育所保育事業費
1206万3千円
入所者数の増加（40人）による、
臨時保育士5人の賃金

私立幼稚園家庭支援事業費
693万9千円
入園者数の増加による
幼稚園就園奨励費の増額

私立保育園運営補助事業費
4783万9千円
入所者数の増加による、
運営費交付の増額

埋蔵文化財発掘調査事業費
785万9千円
篠林地区（青柳）開発に伴う、
遺跡調査対象面積の
拡大による増額

林業振興事業費
105万8千円
森林、林業の再生のための
森林整備計画書の作成



訂正とお詫び

こが市議会だより第57号で誤りがありました。訂正し、お詫びいたします。

○3ページ下段の表・平成22年度古賀市会計別決算、公共下水道事業の歳入

(誤) 20億6652万↓(正) 20億3652万

○6ページ下欄内(補正予算)私立保育園運営補助事業費

(誤) 1001万円5千円↓(正) 1001万5千円

平成23年第2回臨時会 人事院勧告に伴い昨年度につづき 職員給与を減額改正

平成23年11月25日、平成23年第2回臨時会が開催されました。

人事院が9月30日に行った、給与引き下げの勧告により、古賀市一般職の給与を改定することに従い、条例の一部が改正されました。

50歳代で0.5%、40歳後半層で0.4%、40歳代前半層で0.3%の引き下げ、再任用職員の全ての減額改定を行うものです。

この改定に該当する職員は158人、総額328万円余りとなります。

問 3年連続となる給与の減額改定に伴う、職員のモチベーションをど

う維持する考えか、労働権の代替えとしての人事院勧告の見方、他自治体に比べ、低い労働条件の改善に、どのような努力がなされたのか。

答 人事評価、研修制度の取り組みを進める、働きやすい職場環境づくりに努力する、低い労働条件の原因を調査研究している。

などの答弁があり賛成多数で可決しました。

この他、交通事故に対する損害賠償について専決処分が報告が行われました。

第2回臨時会で審議した議案の結果一覧

平成23年11月25日

号数	議案等	結果	賛成	反対	倉掛小竹	許山秀仁	前野早月	清原哲史	阿部友子	松島岩太	田中英輔	内場恭子	芝尾郁恵	結城弘明	三好貴一	姉川さつき	仲道誠明	高原伸二	吉住長敏	飯尾助広	船越義彰	西尾耕治
71	古賀市一般職の給与に関する条例の一部改正	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第4回定例会で審議した議案の結果一覧

平成23年12月1日～15日

号数	議案等	結果	賛成	反対	倉掛小竹	許山秀仁	前野早月	清原哲史	阿部友子	松島岩太	田中英輔	内場恭子	芝尾郁恵	結城弘明	三好貴一	姉川さつき	仲道誠明	高原伸二	吉住長敏	飯尾助広	船越義彰	西尾耕治
72	古賀市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	平成23年度古賀市一般会計補正予算(第4号)	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	平成23年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	平成23年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	平成23年度古賀市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	市道路線の認定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諸問2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	円高から中小企業を守る対策を求める意見書(議員提出議案)	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	第4次古賀市基本構想	継続付託																				

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

総務委員会

◎内場恭子 許山秀仁
○田中英輔 高原伸二
吉住長敏
西尾耕治

津波のときはいつへ、

災害時一時避難場所

災害時の対応は

ジェイコム九州と災害時の放送要請協定を結ぶことで調整中。11

月より災害時に地域内のNTTドコモ端末に、気象庁の緊急地震速報や市の避難勧告・指示

などのメールを送る「エリアメール」を開始します。

災害時一時避難場所は、サンリブ古賀駐車場、ピースパーク駐車場、マックスバリュール古賀店、暁の星幼稚園

天理教西海大教会になりました。

問 一時避難場所の耐震は。

答 耐震設計基準に

応しており、県の津波想定3・3メートルの倍、海拔6・6メートル以上のところを選んだ。

マスタープランの見直しは

第4次総合振興計画の審議会は5回開催。説明会は千鳥苑で参加者4人。東中学校は3人。市役所は0人。11月15日に市長が総合振興計

画を説明し、参加者82人でした。

問 マスタープランをどう見直したか。職員

間の協議は十分か。

答 課長で構成する連絡委員会から、各係長で構成する策定委員会

におろし、原案と改正案、現状と課題の変更部分などを上げてきた。

市長が変わり、市長の思いやマニフェストを踏まえた基本計画になつて

いる。7月から10月までのサンコスモシャトルバス利

用者数は1762人。一般利用が1135人、職員利用が627人で

した。

問 シャトルバスの事業詳細は。

答 緊急雇用対策事業で、

花鶴タクシーに運行を委託。運行は8

時半から17時40分までの往復25回。

他に地域コミュニティ



災害備蓄倉庫（サンコスモ古賀）

文教厚生

委員会

◎芝尾郁恵 倉掛小竹
○清原哲史 阿部友子
松島岩太
姉川さつき

きめ細やかな教育施策で

不登校児童生徒は減少

平成23年度学校等施設整備事業は、11月で完了

問 東小学校のプールも傷んでいるが、すべての学校の改修計画はあ

るか。

答 東小プールは、来年度、ろ過器の改修を予定。改修計画はあるが、かなりの費用もかかるため国の補助も視野に入れ対応。

不登校児童生徒の状況は9月末現在27人、昨年比8人減少、完全なひきこもりはいない。市費用のスクールソーシャル

ワーカーの成果は。

問 現場の問題点は。

答 勤務時間は週12時間だが、厳しい状況の家庭もあり、17時以降の勤務も増えている。

図書館をより身近に

市立図書館に学校教科書配置の要望は、スペースの問題もあり、教育委員会が貸し出すことになるとの報告。委

室、人事秘書課、財政課の報告も受けていま

員より、市民聴講生制度推進のためにも、身近に教科書を手にできる環境作りは重要などの意見が出ました。

給食に古賀産農産物を

10月の古賀産農産物使用率は、野菜15・4％米も含めると55・3％前年度比3・5ポイント増加。

問 古賀産の大根、な

委員会 究レポート

◎は委員長、○は副委員長

任 査・研 常 調

すびも給食に利用しては。

答 規格の問題もあるが大根は要望している。

問 給食費の滞納は。

答 小中学校合わせて年間約1%が滞納。

クロスパルこが利用

拡大

クロスパルこがの障がい者の介添え利用料

が、10月から無料になりました。

問 保育所の充足率は、117.79%になったが、保育面積など大丈夫か。

答 面積許容は満たし、保育士の確保もできて

いる。

問 新隣保館は、子育て支援も視野にいれて

は。

答 遊具は移設済み。

子どもを含め、市民が利用しやすい施設になるよう、テラス的なイメージで検討。

市民建産 委員会

◎飯尾助広 前野早月
◎船越義彰 結城弘明
三好貴一
仲道誠明

市の活性化を模索

古賀サービスエリア特産品販売

古賀の産業活性化の試行として、古賀サービスエリア内においてお菓子や加工品、農産物など地元特産品のテント販売が行われました。期間は昨年10月11日の金土日、祝

日の合計で30日間。

商工政策課では結果を

まとめて今後継続かどうかの判断をする。

農業集落排水事業の工事進む

農村地域の下水・汚水設備の整備を目指して平成21年度に始まった薦

野・米多比地区の工事が着実に進んでいます。

現在までの整備完了地

域は、小山田地区、筵内・久保地区、町川原・谷山

地区は平成24年供用開始

予定。

青柳・小竹・薬王寺地

区は未着工となっておりま

す。計画から完成まで6

〜7年を要する事業です

が、生活環境・自然環境の改善のため、市全域の

計画的整備が望まれてい

耕作放棄地の調査を実施

かつては果物や野菜な

どが栽培されていた農地も高齢化や農業者離れで管理されず放置・荒廃

している地域が増えています。

農業委員会の調査では耕作放棄地が178

筆、14・2ヘクタール、

違法転用が13筆。今後

土地の有効利用が課題で

す。

平成23年度土木工事進捗状況

予算計上された建設課

関係の公共土木工事は、

JR千鳥駅駐輪場工事な

ど17件。うち完了3件、

施工中7件、未発注7件。

なお町川原・福岡線など、

県事業5件の工事も進んでいます。

運転免許証の自主返納は23件

70歳以上

の方で運転

免許証を自

主返納した

人に「写真

つき住民基

本台帳カー

ド」とIC

乗車券「二

モ力」1万

円分が無償

交付されま

す。昨年4

月から9月までの返納者は23人。



古賀サービスエリア（上り）でのテント販売



埋蔵文化財の保存も今後の課題

文教厚生委員会

平成 23 年 10 月 5 日～6 日
学校のエコ改修と環境教育の実践
群馬県太田市



学校の底に太陽光パネルを設置

太田市立中央小学校は、学校エコ改修と環境教育事業のモデル校の指定を受け、平成 21 年度に改修工事が行われました。校舎の

断熱性向上と自然エネルギー利用での環境への負荷軽減を図るとともに、環境展示コーナーや断熱体験コーナーを設置するなど、校舎全体を環境教育の題材として活用しています。

環境教育は、それぞれの学年において目標を設定し、各教科にわたって実践しています。

エコ改修事業は、気象条件等も異なるため、全て応用できるものではありませんが、環境に対する市民意識の高揚にもつながり、環境都市づくりに大きく寄与するものです。

世代間交流施設を視察

東京都江東区

高齢者の「健康づくり」「生きがいづくり」と子どもたちの「健やかな成長」を担う「グランチャ東雲^{しのめ}」を視察。注目したのは、高齢者・児童・保護者を結びつける多くの仕掛けが随所に盛り込まれ、世代間交流が活発に行われているところでした。

古賀市にはさまざまな施設がありますが、健康づくり、高齢者の憩いの場、親子交流の場と、それぞれの使用目的のみにしか活用されていないのが現状です。

古賀市の施設においても、世代間交流を深め、地域のコミュニティの活性化につなげる取り組みの必要性を痛感しました。

総務委員会

平成 23 年 11 月 14～15 日
災害から市民を守る備えを
広島県三原市

自主防災組織の取り組みは、平成 19 年から「三原市自主防災組織連絡協議会」を設立し、翌年「防災ネットワーク」設立。平成 23 年町内会・自治会などを母体とした 93 の組織を設立しました。防災活動を住民自治の一つとし、防災組織が地域コミュニティの強化につなげることも目的としています。日常の訓練は、「防災訓練マニュアル」を基に、危機管理室が調整し、年 1 回は参加するようになっています。今年 7 月の豪雨災害時にも成果を発揮しましたが、地域間の温度差をなくすことが課題です。

津波避難ビルの取り組み

香川県丸亀市

阪神・淡路大震災後、東南海・南海沖地震に備えたもので、平成 17 年の香川県が想定した、最大津波高、浸水面積、被災者数に対応するため、防災計画の修正を待たず、独自に避難ビルを指定しました。避難ビルの選定には「選定ガイドライン」を設け、使用期間など、所有者と市で協定しています。

自主防災組織は 17 校区すべてで結成。年 1 回、地域で特色ある訓練を実施。平成 17 年新築の消防本部に危機管理室が設置され、通常の連携や 24 時間の対応、災害発生時の迅速な対応ができ、活用されています。市民への日常的な意識付けに、津波避難ビル・津波警戒高の表示板が取り付けられています。古賀市でも防災の向上に有効な方法と考えられます。



身近な津波避難掲示板

常任委員会視察報告

林活議連、里山の現地へ

平成 23 年 11 月 21 日

市内でありながら、足を踏み入れる機会がほとんどない、古賀市の森林の現状を知るため、林活議連 14 人が山と林産業の現地を視察しました。森林組合役員 5 人、市の農林振興課、広報係も同行し、山の姿をつぶさに見てきました。

自衛隊飯塚基地隊員の案内で、西山山頂から市内全景を眺望した後、福津市の林田産業グリーンリサイクルセンターを視察しました。

薦野地区では、放置されたままの雪害森林と、荒廃森林の再生事業が取り組まれている現地の視察をしました。また、粕屋宗像地域で 1 力所となった小野製材所を見学。谷山の竹林オーナー制度の現地では、森林組合長から説明を受けました。

古賀市の森林の現状を踏まえ、今後の森林再生に役立てたいと思います。

一般質問

平成24年4月から採用される教科書の評価は

(答) 公正に採択されたと考える



姉川さつき
(自由)

権侵害であることに触れていない。こうした記述で正しい理解が得られるのか。
教育長 指導書、資料集をもとに、指導はされる。

問 消費者教育は、重要性が何十年も前から指摘をされながらも極めて不十分。社会の一員として、責任ある行動が取れるよう目指すべきだが、確保できる学習時間はどのくらいなのか。
教育長 時間は分らないが、非常に強化されている。

問 教科書採択に至る経過は。
教育長 慎重を期するため、大変複雑な仕組みになっている。
問 社会的な関心事項であるとか、教科書会社の間で編集方針が大きく異なる教科書については、すべての教科書を委員の皆さんに読んでいただきたいかがか。
教育長 全部読むのは非常に難しい。
問 歴史などは中道精神でいくべきと考えるか。
教育長 中道的には難しいが、バランスは取れている。
問 拉致問題の記述では、人



生きる力を育てよう

問 東日本大震災から何を学び、子ども達に継承すべきことは何と考える。

市長 どんな困難、苦難にも負けず強くたくましく生き抜く力を、ぜひ子ども達に身につけて欲しい。

問 自衛隊の震災での救助、

支援活動の教科書記載はないが、自衛隊について正しい知識は得られるのか。

市長 約10万人規模の派遣が行われ、対応の素早さや活躍ぶりは高く評価できる。貢献ぶりを正しく教えることは大切だと認識。

(答) よりよい学校教育環境を整備していく
教育なら古賀市と言われるためには



内場 恭子

問 教育環境の整備が重要。教育で選ばれるには。児童虐待防止や自殺予防の相談電話、スクールカウンセラーなどの増員、教室の冷暖房など施設整備は。小1プロブレム、中1ギャップの増員や拡大は。
市長 Q Uアンケートの導入、小1プロブレム対策、学級補助員の配置の継続、学力・体力の向上や学習環境の充実な

ど、人的条件も含め、教育環境を整備していく必要がある。
教育長 児童虐待や問題行動防止等の取り組みを進めている。自殺予防の電話相談は、少年センターなどの相談窓口を各学校、学年便り等で紹介。スクールカウンセラーの増員への要請が多く、県に要請中。教室の冷暖房は、本年度各中学校図書館に設置。市独自の諸施策は継続したい。人的教育環境整備に努める。
問 少人数学級をすべての学校、学年に拡大すべきだ。
国保税を引き下げてほしい
問 保険税が高い。短期証と



高すぎる国保税の引き下げを

資格証の発行をどう考えるか。
市長 国民健康保険は、相互扶助で成り立つ。負担は適正。資格証交付は、公平性確保に必要。
問 市独自の軽減制度は。
市長 減免制度は、被保険者の状況にに応じ、適用を図っている。関係例規の整備も検討したい。
問 TPP (環太平洋連携協定)に参加すれば、国民皆保険が壊される。どう考えるか。
市長 我が国の医療保険制度は、世界に冠たる社会保障制度。参加は国益を損なうことのない主張を求めていく。
問 TPPにも反対し、国保税を引き下げてほしい。

周辺市町の大型店舗開店に、市の対策は (答) 食品関連企業集積の強みを生かしたい



船越 義彰
(自由)

問 3号線沿いの山崎製パンやハウス食品、ニビシ醤油等、大手食品会社食品工業団地の各社と古賀には県内有数の食品製造企業がある。これは他市町にない特徴であり、魅力である。原発や口蹄疫など、食の安全性が問題となっている中、信頼できる食品が身近で生産されているのは大変誇らしいことだ。古賀市内製造食品のアウトレットショップ設立の計画を。

市長 食品工業団地内には直売所を設け、食品のアウトレット製品を低価格で販売し人気のスポットになっているところもある。本市の強い工業力をアピールし食をキーワード



歳末でにぎわったコスモス館

とした地域経済の活性化策を各企業とも連携し検討する。

古賀市の地産地消のコスモス館の更なる充実を

問 来春の大型店舗開店に伴う集客は400万人とも言われている。その1割でも2割でも古賀市に経済効果をもたらすように、国道3号線、九州道市内要所に道案内標識の設置を。

市長 コスモス館入り口の看板は本年度中にリニューアル

問 地方分権一括法が施行され、地域主権改革が政府一体で進められている。本市においても、地域の実情に沿った行政を展開していく必要がある。市民はともに舵取りをする自治の担い手であり、市政の徹底した情報公開や、市民活動の支援が求められている。

市長 市民が使いやすい公式ホームページのリニューアル



倉掛 小竹
(山海会)

しコスモス館が産直施設であることの表示をする。グリーンパーク前4車線化が完了し、今後3号線や筑紫野古賀線からインターの経路において、コスモス館への誘導サインの設置を検討する。

問 九州道上り古賀サービス

エリアでのテント出店の結果は。

市長 試行的に取り組んだ事業であったが、販売場所、販売品目、テントの場所等、課題が見えてきた。

予算編成過程の公開と1%支援制度導入を (答) 先進自治体の成果、検証したい

※ を行った。審議会、協議会等の議事録及び会議資料は、今年度中に見直しを進めている。今後、行政情報について市民参画を進めるために、市民との情報の共有化に努めていく。

問 昨年3月に、古賀市補助金検討委員会の最終答申が出た。市民公募型補助金の導入については。

総務部長 いろんな市民活動を活性化していく一助になる。

問 ボランティアや市民活動は、もともと地域にないものや、市民自身が不便を感じているところから発生する活動。千葉県市川市などが取り組ん

でいる、1%支援制度を導入してはどうか。

市長 この制度に関しては、以前から大変興味を持っていた。情報収集し、検討する。

問 今後の厳しい予算に、市民との相互理解は重要。予算編成過程の情報公開や市民参加については。

総務部長 どこまで公開するか難しい。

問 市民共働をうたうのに、予算への市民参加は認めず、都合のいい情報だけの公開というのはいり得ない。

市長 課題や成果など、先進自治体の検証をしたい。

※市民が納めた市民税の1%相当額を市民活動団体の支援に使える制度。



市民参加の予算編成 (京丹後市)

市役所は市民の信頼を得ることができるのか (答) 市民の信頼を得られるよう努めていく



阿部 友子
(明友会)

足いくものになっているか。

市長 高度・多様化する市民ニーズを的確に把握し、最小の経費で最大の効果があがるよう努めていく。

問 公選法違反の疑いで、古賀市長書類送検という新聞記事がでた。トップが新聞沙汰になるような状況で、果たして市役所は信頼を得ることができるのか。

市長 私の与えられた任期の中で、市民のために覚悟と決意を持って、公約を実現できるように頑張っていく。このことにより市民から信頼される。

問 職員の意識改革は進むか。

市長 職員の創造性を高め、人材育成基本方針を改定し、古賀市の実情に応じた人事評価と職員研修制度へと見直し、人材育成の推進と職員の意識改革を図っていく。

問 市民サービスは市民の満



市民満足度の高いサービスを

張っていると思うている。職員研修等を通じて資質の向上に取り組んでいく。

高齡社会への備えについて

問 買い物難民についてどう把握し、その対策についてどう考えているか。

市長 高齡者福祉施策の課題

の一つとして認識している。

今年10月にアンケート調査を実施した。これを参考に関係各課、関係機関との連携を図り、高齡者等への買い物支援につき調査研究していく。

文化芸術の振興の目的は

市長 文化芸術の振興は重要。

安全なエネルギー利用へ転換が必要、認識は (答) エネルギー確保へ転換の必要性がある



田中 英輔
(山海会)

確保へ転換の必要性があると考えてる。

問 古賀市は玄海原発の風下にあたり、放射能の被害が予測される。玄海原発1号機は、老朽化が進んでいると言われている。原発の再稼働は、安易に行わないよう、国や関係先に求める考えは。

市長 不安を持つ市民もいることから、具体的にどのような国に提言していくか検討している。

問 公共施設の省エネ診断・改修プロジェクトを進める事となっている。進捗状況はどうなっているか。

市長 省エネ、自然エネルギー対策に取り組み、総合的に検討する。

電力会社	使用済み核燃料	管理容量
北海道	350	1,000
東北	450	1,020
東京	5,160	6,370
中部	1,090	1,740
北陸	120	690
関西	2,870	4,430
中国	370	600
四国	550	940
九州	1,610	2,360
日本原電	950	1,300
合計	13,520	20,450

(単位: t) (2010年9月末)
使用済み核燃料は年間1,000t発生

行き場のない核ゴミ、7年で満杯

市民部長 行動計画を作り、来年度から順次実行するよう進めている。

問 省エネの推進、太陽光発電などの導入と併せて、新エネルギーの消費目標を定め、利用拡大に結び付けることが必要ではないか。

市民部長 国の補助制度の動向が明らかでなく、見通しが難しい。

問 電力購入が自由化されている。原発を使わない、クリーンで安価な電力を供給している特定規模電力事業者を、市の電力調達に参加させるべきではないか。

市長就任1年目の評価、点数で表せば (答) 自分なりにベストを尽くした90点



芝尾 郁恵
(公明党)

問 就任1年の感想評価は。

市長 現地に向き市民の生の声を聞き、市民ニーズ実情の把握に一生懸命取り組んだ。

問 公約達成に向けて着手できたものの成果、今後の課題は。

市長 成果は市全域都市計画編入の方針を決定したことや乳幼児医療の入院医療費助成を18歳まで拡大したことなど。今後は、市の魅力を引き出し、課題の解決に向け努力。

問 力を入れ、課に昇格した商工政策課の成果と課題は。

市長 新しい産業の創出の一環として、企業誘致推進本部を立ち上げ積極的に活動。成果がみえるのは少し先になると思うが一定の評価はできる。



地域活性化は地元の応援から

今後、商工政策課としての企画立案力や行動力に期待する。

問 市内商店での買い物だけでなく、清掃活動参加、がん検診の受診などでもポイントが貯まり、そのポイントで公共施設の利用料や税金納付もできるポイントカード制度を導入し、商工振興、地域活性の起爆剤としては。

市長 現在、構想はないが今後、調査研究を行う。

問 消えかかったアートウォー

ルもあるが、今後の方針は。
市長 個別に今後の対応を考える。

バイオマス等の新エネルギーについての協議会設置は

市長 現在、市役所内のバイオマス検討会で協議。

問 市と企業、専門家などを

(答) 個別補助金の実態に即した対応を 補助金検討委員会の答申を、どう考えるか



松島 岩太
(自由)

問 さまざまな市民活動に対する補助金の在り様についての、補助金検討委員会の評価は、非常に厳しい判定になっている。古賀市は、補助金検討委員会の答申をどのように受け止めているのか。

市長 補助金の削減や廃止といった財政的な側面からではなく、補助金制度の再構築を目的としており、答申を尊重し

含めた協議が必要では。
市民部長 検討する。

問 原発の安全神話が崩れた今、早急に具体的に検討すべき。食品工業団地を有する市、バイオマス先進地の加賀市へ視察に行つては。

環境課長 機会があれば行く。

つつ、個別補助金の背景や実態に即した対応をしたいと考えている。

問 古賀市には、さまざま形態で補助金を受けている市民活動がある。それぞれに歴史があり、その活動にかける願いや想いがある。それこそが故郷にかける気持ちであり、まちづくりの原点だと考える。補助金制度の在り様は、市としての支援や育成が必要であると同時に、感謝や敬意、愛情といったものが必要不可欠であると思う。敬う気持ちや感謝の気持ち、さらに湧き出てくるような愛情があつてこ

そ、市民活動は生き生きとしてくるのだと考える。私たちが過ごしている今という時間や、これから子どもたちが過ごすであろう未来は、過去のからの恩恵を受け取りながら存在しているものであり、歴史に対する感謝や畏敬の念がないまちは、これから行おうとする新しい取り組みにも敬意が払えないまちになるはずだ。効果や必要性といった薄っぺらな価値観で、このまちを生きてきた人々の想いや、生きざまを切り刻んでほしくないし、市民活動の根幹である心を消失させてしまうような施策は、厳に慎むべきであると指摘する。



ひたいに汗する市民活動

都市計画道路の順番の基準は何か

(答) 総合的に勘案し優先順位を決めていく



高原 伸二
(政風会)

9月議会の答弁のその後について

問 福岡県でも19市8町で見直し候補路線が119路線ある。新宮町で2、須恵町で1、宇美町で16、粕屋町で2、宗像市で3、福津市で11の見直し路線がある。

行政は一度決めたものは途中で中止することはほとんどない。しかし、これまで道路ができなかった理由を踏まえて見直すべきでは。それも行政の仕事の一つだと思うが。

副市長 以前のように、人口が必ず増加していた時代、必ず経済が右肩上がり伸びていた時代とは状況が異なっている。総合的に勘案しながら、見直しについて検討を進めていく。

問 古賀清掃工場での事故の報告は、毎年何件かある。東日本大震災を例にとっても何があるかわからないのが現状だ。市民の健康・安心・安全を守るのは私たちの使命。清掃工場の運営に関する検討項目の抽出、政策案、計画案また、環境保護政策における市民との協働についての政策案、もしくは考えは。



古賀清掃工場

市長 今後、しっかりと玄界環境組合にも働きかけていきたい。また市民に対しては引き続き、ごみの減量及び再資源化の徹底について、普及啓発を行っていく。

市民部長 玄界環境組合との間に災害時の関係での協定を

6次産業化の推進と市長のリーダーシップ

(答) しっかりと受止め最大限の努力をしたい



仲道 誠明
(明友会)

持っている。その協定に基づいて行動がなされると認識している。

問 コスモス広場の現状評価は。

市長 売上額、利用者数とも安定。組合員も安定した収入を得ることで農業の活性化、高齢者の生きがいとなつている。また、市民に新鮮で安全、安心な農産物を提供しており、非常に喜ばれている。

問 施設の利便性と機能性の向上について。

市長 駐車場の広さ、店舗までの距離、搬入車の寄りつき等、利便性、機能性は確保されている。筑紫野古賀線4車線化でさらに効果が高まる。

問 J R古賀駅前空店舗をコスモス広場支店にできないか。

市長 午前中で完売する品もあり、追加搬入が見込めない状況下で、商品供給に不安が残る。支店開設には店舗所有者の理解、商品供給、駐車場の確保、商工会、商店街との協議等、長期的検討が必要。

問 組合員は、現在の収入に満足していると思うか。

市長 積極的な施策を展開し



コスモス広場の店内

ていきたい。6次産業化で市独自の特産品を作って、都心に売り出したり、海外にも輸出できる競争力のある特産品・加工品を作っていきたい。今後、具体的な施策を進め、収入を上げたい。

問 超大型店出店でコスモス広場が受ける影響について。

市長 現状を把握した上で古賀の風土・特性を活かした地域活性化への取り組みが急務。地域活性化プロジェクトの具体的な施策を積極的に進めていきたい。

問 6次産業化を進める総括的マネージメントの仕組みと市長のリーダーシップは。

市長 意見として受け止め、最大限の努力をしたい。

急げ、地域防災計画と防災教育

(答) 先進的な計画を参考に改善充実を図る



清原 哲史
(希来里)

問 東日本の被災状況等の私の調査結果を踏まえ、質問をする。

自主防災組織は、西校区と千鳥校区をモデル地区として、組織化されているが、進捗状況と訓練計画は。

市長 現在10行政区で設立され、他の行政区でも設立に向けて進めており、モデル校区では図上訓練を実施している。

問 災害時の伝達方法についてテレドーム・エリアメール・iファックス導入についても検討との回答であったが、その後、どの様になっているか。

市長 エリアメールについては11月21日から開始。ジェイコム九州と放送協定を協議

中。防災無線電話応答については、年度内開始を予定。iファックスは検討中。

問 津波避難ビル指定状況は。

市長 沿岸部の民間施設6カ所で承諾。災害時の協定を結びたい。

問 学校、保育所、幼稚園の防災計画の策定状況は。

市長 策定はしていない。県の防災計画の見直しが終わる次第、実情に即した市の防災計画を策定する。



74人が犠牲に (石巻市大川小学校)

教育長 小中学校は、危機管理マニュアル等を作成し対応。

国より出される津波地震対応緊急マニュアルや、県・市の防災計画の見直し等にあわせ、改善充実を図りたい。

問 学校の防災計画をつくる際は、あらゆる想定をしない

(答) 公共施設景観に適応していく中身



吉住 長敏
(希来里)

問 市街地道路の愛称事業を導入すべき。景観形成軸の市の牟田栗原線の総延長と未整備区間の延長は。

建設課長 舞の里1丁目から浄水場入口まで、全延長が4250.96メートル。うち整備区間3439.55、未整備は811.41メートル。

問 全区間を一つの名前、牟田栗原線と呼ぶのは非常に

てはいけない。横浜市の学校防災計画と、釜石市の防災教育を参考にしながら、早急な取り組みを求める。地域、保護者を交えて協議していく必要があるのでは。

学校教育課長 先進的な計画を参考に改善充実を図りたい。

場所が特定しにくい。「庄サンコスモ通り」、「役所サンフレア通り」、「看護大学通り」、「千鳥学園通り」としてはどうか。

市長 愛称名をつけるのは慎重に検討したい。

問 こういった行動に慎重になる必要はない。福岡市は1969年から実施。道路景観事業と愛称事業はマッチし、環境に個性をつけるのは、都市イメージも分かりやすく、独自性を持たせる点で非常に大事。浜大塚線の美明地区、浜大塚線の鹿部ローソンから日吉3丁目までを「たぶち遺跡ロード」等と呼ぶと、子どもから大人まで共有できる。失うものはない。親しみ度が増し、市の魅力アップに役立つ。改めて見解を。

市長 ご意見として承る。

問 市民目線に立つ意味で、愛称を募集、わかりやすい事業にしては。

建設産業部長 景観基本計画ができたばかり。公共施設の景観に当然適応していく中身ある程度親しみができるような状況になったときがベターではないかと考える。

問 古賀市第4次総合振興計画の中に盛り込まれるよう要望する。

パワースポット巡り林道の整備と新設を

市長 検討する。



4つの道路愛称提案 (牟田栗原線)

公約に掲げた循環型都市古賀の実現は (答) 資源循環・バイオマスの研究を進める



前野 早月
(希来里)

イオマス利用者及び排出者、学識経験者、事業者をメンバーとして協議を重ねている。古賀市も学ぶべきでは。

市民部長 最終的な方向性は、検討中である。

問 清掃工場は稼動から8年

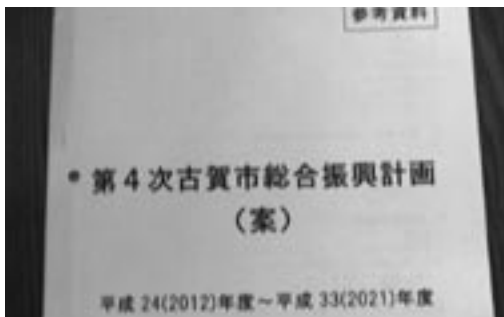
8カ月。9億円を超える負担金の他にも、資源循環型社会形成に向けて、教訓とすべき課題がある。どのように認識しているか。

市長 負担金軽減には、経常経費の削減と、効率的な運営についての検討が必要。

問 清掃工場の寿命が20年。次期の廃棄物処理施設の建て替えに必ず遭遇する。早急に検討すべきではないか。

市長 どのようなシステムが良いのか、熟慮し検討する。

問 前期、バイオマスタウンの先進地である加賀市に視察に行った。加賀市のバイオマス推進協議会は、加賀市、バ



資源循環を重点プロジェクトに

問 公約に循環型都市古賀を掲げている。資源循環、バイオマスに対する思いは。

市長 先進地視察も含め、研究を進める。

問 マスタープラン前期5年の間に、ごみ処理を含めた構

想を作るべきではないか。
市長 視察も予定している。今後、研究を進めていく。
問 来年度予算は、竹下市長の予算編成方針に基づく初めての予算であり、マスタープランの初年度にも当たる。重点プロジェクトは何か。

活性化に大型総合グラウンドや体育館の新設を (答) 既存施設の有効利用等の改善を図りたい



結城 弘明
(政風会)

市長 地域経済活性化、子どもすこやか、安全・安心、健康づくり、活躍支援の5つを重点と位置づけている。
問 市政に自信とスピード感が求められていると思うが、市長 的確に状況把握し、具体的、積極的に取り組む。

教育部長 児童の体力は県でも低い方、向上に努力中。

問 東日本大震災の教訓から、サバイバル的要素の運動が必要。古賀市スポーツ振興基本計画を見直すべきでは。

教育部長 学校安全推進に関する計画を国が策定するが現在、審議中で、児童の危険回避判断や行動が大事。今後の指導がある予定。

教育部長 現在、早急に家庭、体育協会、指導員等団体と役割分担の検討をしている。

問 市体育協会は歴史や功績も大きいですが、多様化する市民ニーズや、その変化に機敏に



グラウンドと体育館新設を (市球技場)

対応できる組織か。

教育部長 体育協会自体で、何か事業を受けたり、自ら企画できないかという模索の段階であり、法人化も見据えて、内部で検討中。市としても、助言・支援していきたい。

問 体育施設が不足だ。運動実施率50%への向上や、高校野球決勝開催できるグラウンドやバレーボール大会等可能な大型体育館構想を前向きに。

市長 ソフトボール場不足の意見は多い。まずは未利用施設の把握検討を考えたい。

問 受付など含め、施設管理の一元化をすべきである。

副市長 一元化が利便性向上策だが建設の経緯があり、諸事情を含め検討したい。



市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑤

まちの草の根活動
紹介しま～す！

史跡巡り参加者とボランティア

飯島勇一郎さんの「筑前竹槍一揆」の講話後に、新田昌彰さん、西田宏さんがマイククロバスに同乗し、小山田などの史跡を案内。資料をもとに、わかりやすく、楽しい時間をすごしました。

大きな取り組みは、春秋2

「古賀市史跡案内ボランティア」(植田謙一代表)を紹介します。

平成13年、古賀市教育委員会の呼びかけへ応募したメンバーのほとんどが定年退職者で、「何か社会のために役立ちたい。」と集まった歴史が好きな人達です。

市民から「初めて知った。新しい発見をした。」と感謝の言葉をいただくのが一番の励みだそうです。

昨年12月21日、生きがい支援センター「ゆい」主催のいきいき一日メニューでは、3人の会員が活躍。

古賀市史跡案内ボランティア
「社会のために役立ちたい」との思いで10年



資料を片手にガイドの新田さん

回のJRウォーキング。市外から訪れる500人を超す参加者からは、「古賀市はいい所がありますね。」と喜んでいただいています。

植田さんは「史跡がある地域のひとと一緒に参加者を歓迎できれば、もったいいですね。壊れている案内表示板を早く修復してほしい。」と話されていました。

編集後記

昨年は、国難ともいえる東北の大地震に見舞われ、日本は大きな試練に立たされた年でした。「絆」という漢字が昨年を表す漢字に選ばれましたが、今年は、その「絆」をより強くたくし、ていく年ではないかと思えます。今年の干支は龍。龍は「昇り龍」と言われることもあり、龍のごとく、東北の復興が勢いよく進むことを祈ります。

今回で3回目の編集作業ですが、まだまだ、要領が悪く、悪戦苦闘しています。

多くの市民の皆様に興味を持って読んでいただけるような紙面づくりに今後とも励んでいきます。

今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

阿部友子



はばたけ、新成人

表紙のことは

花鶴丘3丁目区の「おでかけサポート」。高齢者の通院、買い物をボランティアの方々が支援しています。

議会報編集特別委員会			
委員長	前野	早月	
副委員長	倉掛	小竹	
委員	阿部	友子	
田中	英輔		
姉川	さつき		
吉住	長敏		

第4回定例会の傍聴者は91人でした。平成24年第1回定例会は2月28日(火)開催予定です。傍聴、心より歓迎します。



命を守る／ウハウを学ぶ

緊急地震速報の活用を

古賀市、福津市、新宮町の3議会が2年に一度実施している研修会の「湾岸議会議長協議会議員研修会」が、平成23年10月28日、福津市役所で開催され参加しました。

研修会では、講師の東田進也氏が「地震・津波災害の防止軽減に向けて」と題し、緊急地震速報の利用の心得を分かりやすく解説されました。

緊急地震速報とは、今から地震が来るぞという知らせにより、命を守るための1動作を取るチャンスであるということでした。緊急地震速報を有効に活用し、あわてずに身の安全を守りたいものです。

高齢者・障がい者の自立を支える

日本のサポート技術開発に期待

福岡県中部10市の研修会が平成23年11月11日、小郡市で開催され参加しました。

東京理科大学教授の小林宏氏を講師に迎え、「高齢者・障がい者への新しいサポート技術 ～生きている限り自立した生活を実現するロボット開発～」という演題で、研修を受けました。

「マッスルスーツ」とは着用することで、人工筋肉をコンピューターで制御し、腕を7通りのパターンで動かすことができる介護器械です。

これまでの介護器械は、介護する側の視点のものばかりでしたが、身体機能を取り戻すことができたならどんなに助かるかという、身障者の意見を反映しての研究開発をしてられました。今後も身障者の方にとって、夢の補助具となる技術開発に期待します。



22	21	19	16	15	14	13	12	9	8	7	6	5	2	3/1	29	2/28	日
木	水	月	金	木	水	火	月	金	木	水	火	月	金	木	水	火	曜
〃	〃	9時30分	〃	13時30分	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	開議時刻
本会議	議会運営委員会	一般質問・予算特別委員会 議会報編集特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議	議会運営委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議	会議名

第1回定例会会期日程(案)

会期 2月28日～3月22日 24日間

注) 会期日程は、2月23日(木)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。

◎本会議でもすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。

会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧しています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)

◎請願書の締切りは2月21日(火)午後5時です。

「市民の健康づくり」について 第2回議会研修会

平成23年10月31日に議会主催の研修会第2回目を開催。保健福祉部の職員による「市民の健康づくり」と「介護保険制度」について説明を受けました。

「市民の健康づくり」について、予防健診課からは、「ヘルスアップぷらん」の内容説明、古賀市民の健康の実態と課題について説明を受けました。特定検診の受診率は、平成22年度は、約22%で、達成すべき目標値、最低33%を下回っているとのこと。検診は健康を計る有効な手段であることから、ぜひ、検診を受けるようにと話がありました。

健康づくりが、国民健康保険や介護保険にも影響する大事な施策であることを再確認しました。



「介護保険制度」については介護支援課から、介護保険の仕組みや第4期介護保険事業計画の概要などについて説明を受けました。現在、平成24年4月から開始される第5期の介護保険事業計画が策定中であり、いずれ、介護保険の条例改正が議会に提案されます。そのためにも、大変参考になる研修でした。

議会だよりは議会改革の一環！

平成23年11月22日、より親しまれる議会報づくりのため、福岡県町村議会議長会主催の議会広報研修会が福岡自治会館で開催され、古賀市議会から3人の編集委員が参加しました。

講師は全国各地の観光振興の現場取材でご活躍の城市創氏じょういちはじめ。講師は「行政が毎月、発行する自治体広報紙と年4回程度の議会報とはスピードも違

う。発行時期が遅いというのは負けではない。一つの事を伝えるのに切り口が違う。議会改革の一環として議会報をとらえる。」「同じ事を報じても意味がない。どういう質疑が行われたかを積極的に伝えるべきだ。」といった議会報の意義などを強調されていました。読んでもらえる議会だよりのため研鑽を積みたいと思います。

ありがとうございました 傍聴アンケート

12月議会は市内外から91人の傍聴者があり、12件のアンケートを頂きました。一部をご紹介します。

★傍聴席の入り口に議案の準備がしてあることは、傍聴者が内容を深く理解するうえで大変助かります。

★質問事項が具体的に1件ごとに作成されている点は見やすく、また、実際の質問、答弁を聞いても理解しやすく助かります。

★「議会だより」を楽しみにしています。傍聴に来られない方たちも「議会だより」で市政の内容はおおむね分かります。

公職選挙法と議員の自覚 議員全員討議会を開催

平成23年11月10日、「公職選挙法と議員の自覚」というテーマで、議長主催の議員全員討議会を開催しました。

昨年は市議選の年。選挙後の挨拶行為等は、当落には関係ありませんが公選法で禁止されています。しかし、これに抵触する事例が報道されました。そこで、問題点を把握し、再発を防止するため議員全員による討議の場を持つに至ったわけでした。

討議会では、公選法に基づいた政治活動について再認識しました。今回の経験を教訓に、当事者はもちろんですが、議員一人ひとりが襟を正さねばなりません。

議会として、このような討議会開催は初めてのことでした。反省すべきは反省し、今後も市民の皆さんに信頼される議員活動を行うっていくことをお誓いします。
(議長)